

地域一体型教育実習プログラムの開発

－「京都大原学院 教育インターンシップ」の試行をふまえて－

赤沢早人

(奈良教育大学 次世代教員養成センター (ESD・課題探究教育部門))

A Development of Teaching Practice Program in School and Community
Based on the Trial Run of “Internship on Education in Kyoto Ohara Gakuin”

Hayato AKAZAWA

(Teacher education center for the future generation, Nara University of Education)

要旨：山間・島嶼部の小規模校で教育実習を行う地域一体型教育実習プログラムの試行として、京都大原学院と奈良教育大学が「京都大原学院 教育実習インターンシップ」を共同開発した。大学の担当教員と実施校の管理職とが、実施方法を丁寧にすり合わせながら計画を立案し、2015（平成 27）年 2 月 23 日にプレ実施に当たる「一日体験活動」を、9 月 24 日～30 日には 2 名の学生を対象とした本実施を行った。教育インターンシップ活動を通じた学生への教育成果として、小規模校での教育活動や小中一貫教育、そして保護者や地域との連携という観点で、より複合的で深まりのある理解をもたらすことが出来た。一方で、組織的な運営や指導体制について課題が明らかになった。

キーワード：教育実習 teaching practice

教育インターンシップ internship on education

保護者や地域との連携 cooperation with parents and communities

1. はじめに

本稿の目的は、奈良教育大学と京都大原学院（京都市立大原小学校・中学校）が共同開発した地域一体型教育実習プログラム「京都大原学院 教育インターンシップ」の成果と課題を明らかにすることである。京都大原学院と奈良教育大学とは 2014（平成 26）年 9 月より、学習支援・教員養成・現職教職員研修の分野で連携協定を結んでいる。「京都大原学院 教育インターンシップ」はこのうち、教員養成の分野で、奈良教育大学の学部学生の資質能力向上をはかるために開発されたものである。

本稿ではまず、「京都大原学院 教育インターンシップ」の開発に至る背景や動機について明らかにする。次に、2015（平成 27）年 9 月に 2 名の学生を対象に実施されたプログラムの開発過程について述べる。さらに、学生のフィールドノートをもとに、教育インターンシップ活動の具体的な展開を示す。最後に、参加学生の振り返りをもとにプログラムの成果と課題を明らかにするとともに、地域一体型教育実習プログラムとして、本取組を発展させていく際の見通しについて述べる。

2. プログラム開発の背景および動機

2. 1. プログラム開発の背景

京都大原学院に奈良教育大学の学生を派遣して教育実践経験を積ませる計画が発端したのは、平成 25 年 7 月のことである。

当時、奈良教育大学（教育実習委員会）では、前年度より学部改組が行われ、学校教育教員養成課程の定員が 180 名から 255 名に増加したことで、3 年次主免許教育実習の教育実習先の確保に課題を抱えていた。学部改組のコンセプトとして、主免許実習は原則として附属学校園で行うことが打ち出されていたものの、実際に教育実習を行う学生の人数の問題から、安定的に主免許実習を実施するためには、附属学校園以外の教育実習校（協力校）を確保する必要があった。その対応策の一つとして検討されたのが、従来型の協力校実習のように、実習生の母校や大学の近隣の市町村教育委員会に依頼したりして教育実習を行うのではなく、山間部や島嶼部など、あえて教育実習生の被教育経験から遠い学校に受入を依頼し、教育実習を行うというプログラムであった。

地域一体型教育実習と仮称された本プログラムでは、次の 4 つのメリットが期待された。

- ①教育実習校の安定的確保（大学）
- ②教育実習生の得意分野伸長（教育実習生及び大学）
- ③山間・島嶼部小規模校の活性化（教育実習校）
- ④山間・島嶼部小規模校への勤務希望増（教育委員会）

教育実習校の確保という現実的・実務的課題を発端と

しながら、ただ闇雲に教育実習校の数合わせに終始することなく、大学、教育実習校、教育委員会、そしてなにより教育実習生本人にとってのメリットを追求するという意味で、協力校での教育実習により積極的な価値を付与しようというものであった。

2013(平成 25)年秋より、本プログラムの実施に向けて、関係者の間で具体的な調整が行われた。しかしながら、実際に派遣される教育実習生の選定の問題や、教育実習における公平性の担保の問題、そして費用対効果の問題等から、大学(教育実習委員会)として正規的教育実習プログラムとして検討していくには課題が多く、近年中の本格実施は困難であることが明らかになった。このため、地域一体型教育実習の意義や効果について継続的に試行を重ねていくこととの結論に至ったのである¹⁾。

かように本格実施を目指す地域一体型教育実習の実習受入校として第一番目に打診が行われたのが、京都大原学院であった。当時、京都大原学院には、小中一貫教育の推進を支援するために、奈良教育大学の教員 2 名が校内研修等に招聘されていたことを契機として、「奈良教育大学と一緒に何かをやりたい」というムードが高まっていた。そこで、本プログラムについて京都大原学院の当時の学校長に相談したところ、快諾を得ることができた。2014(平成 26)年初頭のことであった。

2. 2. プログラム開発の動機

山間・島嶼部の小規模・極小規模校での宿泊を伴う教育実習は、奈良教育大学が全国に先駆けて企画したものではない。すでに和歌山大学では、2002(平成 14)年度から県内の山間部の小規模校での教育実習「へき地・複式学級実習」を実施している。企画・実施に携わる和歌山大学の豊田によると、運営上の課題も多いというが、総合的な人間力の向上や学校教育の原点の再認識など、学生の資質能力形成に寄与する部分は大きいという²⁾。

奈良教育大学の所在する奈良県も、とりわけ南部地域には、和歌山県と同様に山間部小規模校が多く点在しており、いわゆるへき地校固有の教育課題への対応も検討されている。しかしながら奈良教育大学は奈良市内の都市部にあるため、こうした奈良県教育の課題についてセンシティブであるとは必ずしも言えない。とりわけ教育実習については、附属学校園と同様の条件である「市街地にある中規模校」を想定している部分がある。

奈良教育大学の教育実習システムにおいて、和歌山大学の先進的な取り組みに学び、地域一体型教育実習を導入する直接の動機は、ここにある。

京都大原学院は、こうした地域一体型教育実習の実施校としてきわめてすぐれた条件を備えていた。

もともと小学校と中学校とが同一敷地内に隣接設置されていた時代から、地元地域や保護者とのつながりは強かったというが、2009(平成 21)年に小中一貫教育校

として設置されると、そのつながりはさらに密なものになった。実習受入校の所在する地域内に宿泊し、教育実習経験を積む地域一体型教育実習においては、たんに学校内で子どもに教育活動を行うのみならず、学校という立場から地域や保護者と関わることそのものを実習対象とすることを構想していた。京都大原学院では、まさしくこうした実習を可能とする条件を備えていた。

また、山間部の小規模型小中一貫校であるということも、地域一体型教育実習においては大きなメリットであった。人口減少社会の到来に鑑みると、今後、我が国の学校(とりわけ小、中学校)の設置形態として、一部の都市型学校を除き、多くの学校が小規模型の小中一貫(または連携)校に移行することが予測される。現在、大学で学ぶ学生が教員になり、学校の中核として力量を発揮する十数年後には、すでに多くの小、中学校が小中一貫校に移行している可能性もある。こうした状況にあって、現在はまだ全国的にもそれほど数が多いわけではない小規模型小中一貫校で教育実習を経験することは、ある意味で、我が国の近未来の学校教育のあり方を先取りすることにもなる。こうした経験は間違いなく、教育実習生の教育実践力の質的向上に寄与することになる。

以上のことから、地域一体型教育実習の試行にあたり、京都大原学院と共同して実施していくことは、非常に意義のあることであると考えられた。

3. プログラム開発の経緯

3. 1. プレ実習「一日体験実習」の企画・実施

さて、京都大原学院を舞台にした地域一体型教育実習の試行が実際に着手されたのは、2015(平成 27)年 1 月になってのことであった。ここに至るまで、奈良教育大学次世代教員養成センター・教員養成カリキュラム開発領域の所属教員と京都大原学院の学校長ならびに教頭のあいだで、試行についての具体的内容や方法が検討されていた。このやり取りを通して、①すでに主免許教育実習を終えた奈良教育大学の学生が、単位取得にかかわらず、教育インターンシップの形で京都大原学院での実習経験を積むこと、②時期は 2015(平成 27)年 9 月とすること、の 2 点について合意がなされた。

次に、教育インターンシップに赴く学生の選定が行われた。地域一体型教育実習は正規的教育実習プログラムをめざすものであるが、試行段階においては、正規的教育実習を終えた学生を対象とすることにした。さらに、小規模校や小中一貫教育での教育実践に高い関心を持っている学生が望まれる。そこで次世代教員養成センターでは、講座を担当する教員と相談した結果、教育学専修に所属する 2 名の学生(平成 26 年度に主免許実習を終えた 3 回生)を教育インターンシップ候補生として選定することにした。本人への打診の結果、参加希望の回答

が得られたため、この2名をエントリーすることにした。

学生のエントリーが決定したのは、計画に着手したばかりの2015（平成27）年1月である。実際に教育インターンシップが実施されるまで半年以上の期間がある。この期間を使って、①参加学生に京都大原学院の教育活動の理念や実際の理解を促すこと、②学生を京都大原学院に派遣し、教育インターンシップのシミュレーション（授業の参観および指導補助、教職員との対話等）を行うこと、を目的として、丸一日間にわたって学生を京都大原学院に派遣し、教育インターンシップ活動を行う「一日体験活動」を実施することになった。

「一日体験活動」は、9月の本実施に参加する2名の学生（教育学専修3回生）に加えて、小規模校の教育活動に関心をもつ1名の学生（教育学専修2回生）の計3名が参加した。大学側の担当教員と京都大原学院の学校長の間で具体的な実施方法の協議を行った。実施日は、2015（平成27）年2月23日（月）となった。

当日は、8時20分の職員朝礼への出席から活動開始。その後、中期ブロック（5・7年）の各教室に分かれ、担任教員に付き添う形で、授業等の参観を行った。途中、業間休みや給食時間等に、担任教員や管理職から小規模小中一貫教育校ならではの取組や課題等について指導を受ける機会を得ることが出来た。活動は16時に終了し、控室で30分程度のリフレクションを行った。

「一日体験活動」を終えて、参加した3名の学生からは「たった一日ではなく、もっと長く実習を行いたい」「京都大原学院の子どもたちとずっと深く関わりたい」などの肯定的な意見が多く聞かれた。京都大原学院としても、教育実習とは異なる形で学生が教育インターンシップを行うことの具体的なあり方を理解することが出来たようであった。

3. 2. 教育インターンシップの開発

「一日体験実習」での成果を元に、9月に実施される本実施の具体的な協議が始まったのは、2015（平成27）年7月のことであった。直接面談ならびに電子メールや電話での相談を繰り返し、実施の目的・内容・方法について協議を重ねてきた。とりわけ実施が間近に迫る8月以降は、大学の担当教員が複数回にわたって京都大原学院に来校し、実施にかかる詰めの協議を行った。

当初、9月の試行は2週間程度の期間を設定する計画であった。参加する2名の学生についても、事前に参加可能な日程を調整していた。8月の協議では、京都大原学院の特色を非常に色濃く持った各種の教育活動が9月前半に行われることから、この時期での実施が構想された。しかしながら最終調整段階で参加学生の都合がつかなくなり、結果的には9月24日（木）から30日（水）の7日間で実施することに決定した。また、この日程と併せて、宿泊を伴わない形ではあるが、9月前半に行われる

京都大原学院の教育活動に参加することも決定した。

実施方法の具体的協議において、もっとも熟慮を要したのが宿泊先の確保であった。当初は近隣のウィークリーマンションや民宿等の使用も考慮したが、学生の金銭的な負担はもとより、地域に住まい、（一時的にはあれ）地域の一員として教育インターンシップを行うという地域一体型教育実習の本旨にも鑑み、地域内で学生が自活しながら通学することができる施設を検討することにした。結果的に、京都大原学院による働きかけにより、大原地域自治連合会の好意によって地域内の公民館（大原公民館、京都大原学院から徒歩5分圏内）および隣接する大原消防分団詰所への宿泊利用が認められた。

9月上旬には大学の担当教員から京都大原学院に実施要項が示され、いよいよ実施を待つばかりとなった。以下に、実施要項を掲載する。

〔京都大原学院 教育インターンシップ 実施要項〕

①目的

教育実習（主免許）を終えた学生が、学校現場における教育活動をより深く理解し、もって学生の教育実践に関する知識と能力を向上させることを目的とする。とりわけ、京都大原学院の特色ある教育活動について、以下の観点について学生の理解を深めることを目指す。

- ・小中一貫教育の理念・制度のもとでの教育活動
- ・小規模校におけるクロスな（教師・子ども間の密接な関係を前提とした）教育活動
- ・地域と密着した教育活動

②期間

- ・A学生：9月6日、7日、24～30日（クリーンキャンペーン、被爆ピアノ鑑賞、土曜参観ならびに親睦バレーボールへの参加を含む）
 - ・B学生：9月12日、24日～30日（サタデーオープンスクール、土曜参観ならびに親睦バレーボールへの参加を含む）
- 各日の活動時間は、8時～17時を基準とする。

③活動内容

- ・学校で授業を行う日にあつては、朝8時に学校に登校し、授業等の参観ならびに教育指導の補助を行うものとする。活動時間は、原則として学院の教職員の就業時間と同様とする。
- ・学校で授業を行わない日にあつては、地域のフィールドワークに出かけたり、地域の方のお話を聞いたりと、大原の地域ならびに地域センターとしての学校の理解を深める。

④宿泊先

9月24日～30日の期間は、大原地区内に宿泊させていただき、教育インターンシップ活動に従事する。宿泊先として大原公民館をお借りする。公民館の鍵は、

23日に学生の代表が受け取り、30日に返却する。

4. 教育インターンシップ活動の実際

9月24日からはじまった教育インターンシップ活動はどのように展開したか。以下には、A学生のフィールドノートをもとに、全7日間の活動の様子を示す。

○ 9月24日（木） 9年生参観

1限：社会 2限：数学 3-4限：理科 5限：英語
※1クラス12名の少人数編成であるため、フィールドノートにも一人一人の学習の様子が詳細に記されている。また、少人数を活かしたグループ活動がさまざまな教科で取り入れられていることも記されている。

○ 9月25日（金） 8年生参観

1限：道徳 2限：体育 3限：英語 4限：数学
5限：理科 6限：国語
※2限の体育は9年生との異学年合同。9年生のリーダーシップについての気づきが記されている。また、8年生のクラスの雰囲気や教員たちとの関係性についても観察を通して考察が深められている。

○ 9月26日（土） 休日参観日

1限：8年道徳 2限：5年社会 3限：5年算数
4限：9年社会 午後：PTA親睦バレーボール大会
※休日参観日であったため、複数の学年を回って参観を重ねている。とりわけ、どの学年の教室にも醸される家族的雰囲気に着目しているが、一方でそのデメリットについても考察がなされている。なお、当日は大学の担当教員も訪問し、聞き取りを行った。

○ 9月27日（日）、28日（月、代休）

地域フィールドワーク／公民館での地域住民との交流
※地域住民との交流を通して、小規模型小中一貫校のメリット感とデメリット感が地域住民や保護者のあいだでも複雑に入り混じっていることを聞き取っている。ただ、賛否はあったとしても、地域から学校がなくなってしまうと地域が衰退する危機感は共通認識として持たれていることも記されている。

○ 9月29日（火） 3、5、8、9年生参観

1限：9年社会 2限：8年理科 3限：5年算数
4限：5年社会 5限：3年劇練習
※9年生をホームにしなが、複数の学年の授業を参観。A学生は副免許で中学校社会を取得しているため、社会科の授業を積極的に参観しており、記録もとりわけ詳細に取られている。小、中学校両方の同一教科の授業をシームレスに参観できることは、小中一貫校での活動のメリットである。

○ 9月30日（水） 3、4、5、7、8年生参観

1限：8年社会 2限：4年国語

3限：3・4年総合 4限：7年社会

5限：5年社会 6限：5年文化祭練習

※最終日。2限の授業はB学生が授業補助を行う様子を参観。7日間で一番多くの学年を参観している。昼休みには学生たちへのお別れ放送。放課後も合同部活動への参加、PTA・地域住民との懇談など、期間のぎりぎりまで多様な活動を展開したことが記されている。

5. プログラムの成果と課題

5. 1. プログラムの成果

「京都大原学院 教育インターンシップ」は、京都大原学院の教職員、地域住民ならびに保護者の理解と協力により、大過なく終了した。以下には、大学の担当教員と参加学生とで実施したリフレクション内容に基づいて、参加学生に対する教育上の成果について整理を試みたい。

①「小中一貫教育の理念・制度のもとでの教育活動」について、学生からは次のような観点が出された。

「小1からの英語教育」「ブロック制」「学校種の枠を超えた授業」「上学年と下学年との関わり」「中1ギャップ」

これらの観点についての学生の気づきや思いとしては、次の3点が挙げられた。

第一に、子どもたちが小学籍・中学籍の全ての教員のことを知っているため、どの学年でもスムーズに授業が展開できているようであることである。結果として、中一ギャップ課題に効果を挙げているように感じたという。

第二に、下級生が上級生の姿をつねに間近で感じるとともに、上級生をロールモデルとして学習や生活を積み重ねているようであることである。

第三に、ブロック制が浸透していたり、縦割りの活動が日常的に行われていたりすることなど、子どもたちがリーダーシップ、フォロースhipの機会を多く得ているようであることである。

主免許実習及び副免許実習において小学校と中学校のそれぞれに実習に赴いていた両学生は、以上のような小中一貫教育の質の高い教育活動に非常に驚きを感じるとともに、こうした教育活動を成り立たせている教員の取り組みに感銘を受けたようであった。

②「小規模校におけるクローズな教育活動」について、学生からは次のような観点が出された。

「異学年交流」「アットホームな雰囲気」「教師と子どもの距離の近さ」「発言の機会の多さ」「討論形式の授業」「子ども一人ひとりの深い理解」

これらの観点についての学生の気づきや思いとしては、次の3点が挙げた。

第一に、クロスな関係のなかで、討論、発表、実験など、課題解決的な学習活動が日常的に実施できるところに少人数教育の可能性を感じたことである。

第二に、どの授業でも子どもたち全員が主役になれることである。これは裏を返せば、集団の影に隠れることができないため、つねに緊張が強いられることでもある。

第三に、各教室に醸される「認められる雰囲気」のなかで、どの子どもも積極的に授業に参加できていることである。互いを尊重することの重要性についての指導が行き届いていることもあわせて感じたという。

以上のように両学生は、少人数教育の可能性を大いに感じ取ったようであった。一方で、少人数であるだけに、教師と子どもの「タテ関係」の成立の難しさや、教師と子どもとの人間関係に歪みが生じた場合の厳しさなど、少人数教育が抱えがちな問題点についても、担当教員との対話や授業参観を通して具体的に感じたようである。

③「地域と密着した教育活動」について、学生からは次のような観点が出された。

「さまざまな行事(大原女まつり、クリーン作戦、大原を語る会など)への関与」「地域住民の協力」「地域づくりの一環としての学校づくり」「保護者との関わり(親睦会、授業参観など)」

これらの観点についての学生の気づきや思いとしては、次の2点が挙げた。

第一に、地域住民や保護者が、大原学院の教育活動にきわめて高い関心を持っているようだということである。

第二に、地域住民や保護者の学校関与は、大原学院の教育活動をよくしたいという思いから積極的に行われているようだということである。

教育インターンシップ期間中は、公民館を中心として、学校内外の多くの場で地域住民や保護者との交流の機会を得ることが出来た。学校、子ども、地域に関する地域住民や保護者の熱い思いを聞くなかで、地域住民や保護者が影に日向に京都大原学院の質の高い教育活動を支援していることを学生たちは具体的に感じたようである。また、「地域や保護者の思い」と一口に言っても実態はやはり多様であることも、当事者との関わりを通して理解したようである。ただ、こうした「地域・保護者の思い」と「学校教職員の願い」とが絡まり合い、より複雑で多層的な有機体として、京都大原学院という教育機関が子どもたちに最善の教育機会を提供しようとしていることにも気づきが及んだという。「学校・保護者・地域の連携」という「美辞麗句」のバックヤードにある複雑な教育関係者(ステイクホルダー)の絡み合いの部分まで含めて、学生が具体的な理解を深める機会、奈良教育大学の現行の教員養成カリキュラムには、教育実習を含んで、ほ

とんどない。そのため、以上の気づきは、両学生にとって、きわめて大切な学びになった。

5. 2. プログラムの課題および地域一体型教育実習の実現に向けて

上記の通り、このたび開発した教育インターンシップを通した学生の教育効果は極めて高いものであったと判断される。また、プログラムの開発・実施過程においては、京都大原学院ならびに地域住民からは、全国的にも実例が少ないがゆえに見通しが持ちづらいにも関わらず、多方面において絶大な支援と協力を得ることが出来た。かように、プログラムの実施ならびに教育効果については、おおむね所期の目的に達したといえることができる。

ただ、プログラムの開発および実施そのものについては、まだまだ課題も多い。以下にはそのうち、とりわけ解決が急がれるものを列記する。

- 大学側の組織的な取組について
- 参加学生の選定方法および基準について
- 実施時期および期間について
- 宿泊先に関する安定的運用について
- 参加学生への指導体制(とりわけ大学側)について

小規模校を舞台にした宿泊型教育実習には、人口減少社会において求められる教員の資質能力の育成をはかるにあたって、きわめて大きな可能性を秘めていると言える。全国的には取り組み例はまだ多くないが、今後ますます推進していくべきであると考えられる。

今回の試行は、学習意欲のきわめて高い2名の学生に対するものであった。参加人数を拡大し、実習受入校を拡張していけば、さまざまな実施上の課題が生起してくることであろう。

ただ、こうした課題は、一般的な教育実習においても同様である。今回の試行で明らかになったように、大学の担当教員と実施校の管理職とが、一般的教育実習と同様に、あるいはそれ以上に、実施方法を丁寧にすり合わせる必要がある。その過程で、大学側が期待することと実習受入校側が実現できることを一つ一つ確認しながら漸進していくことが、何よりも肝要であろう。

注

- 1) 以上の検討は当時の副学長(教育担当)、教育実習委員長、教育実習委員(大学側委員)の個別協議により行われたものであり、教育実習委員会の正式な議案として審議されたものではない。
- 2) 豊田充崇(2011)、『『へき地・複式教育実習』の成果と今後の展望—2010年度教育実習改革プロジェクト報告—』、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要、第21号。